

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24656348

研究課題名(和文) 限界集落・被災地域における新たな居住形態の出現と集落の復興力

研究課題名(英文) Appearance of New Dwelling and Reconstruction Power of Rural Village in Marginal Village and Affected Area

研究代表者

山崎 寿一 (YAMAZAKI, Juichi)

神戸大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：20191265

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は逆説的な着想から大震災被災集落の復興力を再評価する研究である。ここでは過疎地域の人口を維持することや人口を増やすことを目標とする従来の発想とは違った考え方を提示している。それは地域から転出しても、コミュニティや環境が維持されることが重要であるという考え方である。本研究では、拡大家族、拡大集落の存在、新たな居住スタイルの出現を紹介し、イエと集落の持続性を確保する原動力の存在を示した。能登半島地震、中越地震、東日本大震災の被災集落、さらにアジアの過疎農村を対象とした調査結果から考察した。

研究成果の概要(英文)：This study reevaluates the reconstruction power in affected villages by earthquakes from paradoxical idea. This study shows a different way of thinking from conventional idea that aims to maintain and increase the population of depopulated region. It is a way of thinking to make importance on the maintenance of community and environment, even after the residents moved out from the village. Existing of extended families and extended villages, and appearance of new dwelling styles are introduced, and existing of motive to ensure sustainability of family and village are shown. These findings are the results from surveys in villages affected by the Noto Peninsula Earthquake, the Chuetsu Earthquake and the Great East Japan Earthquake, and furthermore, in depopulated rural villages in Asia.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学、都市計画・建築計画

キーワード：限界集落 居住 復興力 自然災害 持続性

1. 研究開始当初の背景

我が国の地域政策・地域計画策定の基礎となるのは人口であり、住民である。しかしその住民は住民登録をした住民基本台帳に基づく人口・世帯である。しかしそこには落とし穴がある。住民票を地域外に移している家族や、住宅・農地・墓を所有・維持している非現住者が地域住民から除外されているのである。この落とし穴＝常識をこえ、ここでは住民基本台帳に記載された高齢夫婦2人の家族ではなく、盆正月に10人が集う家族、祭や盆正月には活気のみなざる集落に視線を定めた新たな地域定住策、地域再生策の展望を試みたい。

上記の着想には以下のきっかけがあった。2008年夏の調査で意外な事実を知った。過疎高齢化が進む能登半島の被災集落では震災前より世帯数が増加している。そこでは80才を超える高齢被災者の転居はゼロで、大多数が家族の集まれる家を建て居住継続していた。通常の2人家族が盆には10人家族となっている家族が多い。また過疎化が進展する中で全戸集落移転を検討し、限界集落として新聞等で広く報道されている奥地集落も、近隣の中心集落や中核都市近郊に第二の居住拠点を獲得して家産や集落での人間関係、神社、墓、土地資源を維持する「二地域居住」に移行していた。

この事実はこれまでの定説(災害を契機に高齢者は地域外に転居し、やがて地域コミュニティの崩壊が進むという先入観)を覆すものである。ここでは、居住を通じた生活スタイルやイエや人間関係の継続が、高齢者の生き甲斐や幸福につながっており、その実現意欲が復興の大きな力・集落の持続力となっていた。そして、それを支える施策やコミュニティ活動があることを知った。その事実を明確にし、適切な対応(施策)を講じることによって、新たな地域定住、地域再生策の展望が得られることを確信した。

2. 研究の目的

本研究は逆説的な着想から大震災被災集落の復興力を再評価するものであり、能登半島地震、中越地震、東日本大震災等の被災集落および奥地限界集落から調査集落を選定し、研究代表者らのこれまでの調査で得られた仮説を検証する。また、この仮説理論がアジアでも通用するか検証したい。

具体的には、被災地や限界集落において大家族、拡大集落に着目することにより、住民基本台帳にはカウントされない住民の存在が大きく震災復興、地域再生に寄与し、これらの地域の価値が再評価され、国土保全、集落保全やイエの継承といった課題に対する解決の糸口が得られると考えている。高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えている「大家族」「拡大集落」の存在、二地域居住をはじめとする新たな居住スタイルの出現に着目し、イエと集落の持続性を

確保する原動力を解明したい。

3. 研究の方法

(1) 研究代表者は、阪神淡路大震災、玄界島、中越、岩手・宮城の震災地域調査(見学とヒアリング程度:今回研究の予備調査として位置づけられる)を進めてきた。その間に、過疎高齢化に悩む農村漁村集落の復興において、これまで悲観的に指摘されてきた復興後の人口流出や地域崩壊とは異なる実態があることがつかめた。

本研究を進めるにあたって、直接の契機となったのは、平成19~21年度科研基盤研究「国土保全・地域活性化・災害連携における農都共生型居住の可能性と現代的意義」(代表山崎)における能登半島地震被災集落・限界集落及び平成22年度能登半島限界集落調査であり、本研究の構想のヒントとなる事例の存在が確認できている。24年度にはこれまでの蓄積資料と整理と現地調査、25年度には調査結果の分析とまとめ、研究成果の総括を行う。

(2) 限界集落、災害被災地である地域を選定し詳細なフィールド調査を行う。

調査対象地:石川県能登半島地震被災地域、新潟県中越地震被災地域、東日本大震災被災地域、四国・東北、北陸の限界集落

アジアの対象地:韓国慶尚北道の限界集落

調査内容は、主としてインタビュー調査を想定する。基礎居住調査として、高齢者居住調査、被災者居住調査、住宅復興調査を行う。拡大家族調査として、盆正月の家族居住実態把握、及び被災者の生活復興に果たす拡大家族の役割に関する調査(受け入れ、援助)を行う。拡大集落調査として、不在者の実態、震災後の対応把握、不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割に関する調査を行う。集落社会組織・社会運営調査(被災前後の比較)を行う。

(3) 調査結果の分析を行う。

現地調査のまとめと分析、補足調査、震災後人口流出が起きなかった原因と被災者が地域に止まった要因の解明、

地域外転出者の居住地選定理由、住宅・土地財産の管理・活用、母村コミュニティとの関係の解明、

高齢者の居住とコミュニティの持続性を支える条件について考察

(4) 研究のまとめを行う。

拡大家族 被災者の生活復興に果たす拡大家族の役割と可能性の検討、

拡大集落調査 不在者・地域外親族の震災復興に果たす役割と可能性の検討、

「拡大家族」「拡大集落」によってイエと集落の持続性が獲得できないかを検討、

「拡大家族」「拡大集落」に着目した住宅・土地の持続的管理・活用システムの検討

4. 研究成果

(1)平成 24 年度は以下の調査・研究発表を行った。

これまでの能登半島地震被災集落における研究蓄積の整理、再分析を行い、復興住宅を対象にイエの継承に関わる生活文化に着目して住居の再評価を行った。

新潟県中越地震被災地域で、集落移転を行った竹之高地集落の予備的調査を行い、元集落の維持と元住民の新たな居住スタイルの出現に着目して、イエと集落の持続性を確保する原動力を探るための調査準備を行った。

これまでの研究蓄積もふまえた仮説理論のアジアの集落での検証を目的として、2012 年 10 月に韓国全羅南道の歴史的集落・楽安邑城における持続性の調査を行った。景観保全に取り組む中で居住人口の減少・高齢化している集落の景観保全制度とその実態、居住実態と居住動向、周辺集落との二地域居住について調査し、歴史的集落の持続性と景観保全の関係を分析考察した。

(2)平成 25 年度は以下の調査・研究を行った。

東日本大震災からの復興に関して、集落に根ざす住まいの再建について検討を行った。

東日本大震災被災地の集落・地区における震災からの復興力に関する調査を行うとともに、「集落内再建地区における震災以前の間取り」の発表を行った。

ルール・サステナビリティに関する成果と論点を収集し、それをふまえて基礎資料を整理した。具体的な内容は以下である。

(a)ルール・サステナビリティへの視座：ルール・サステナビリティというカタカナ表記により、従来使ってきた類似概念が新たに意識化され、用途の価値や課題設定も独自の展開をみせることを期待した。

(b)農村計画学の基本問題としての「ルール・サステナビリティの確立」：農山漁村地域における「非持続的社会」の克服、換言するならば、「ルール・サステナビリティの確立」は今日の農村計画学の直面する最も重要な基本課題であり、新たな戦略的目標概念の創出とその実現手法の確立が社会的にも強く求められていること。

(c)サステナビリティ研究における各論展開とその総合化の必要性：多様な分野の集積した農村計画学からトータルビジョンや総合的な基礎理論をもつ総合計画学としての農村計画学への脱皮。ルール・とは、サステナビリティとは何か、ルールがなぜサステナブルでなければならないか、その理論的根拠を示すことが課題。(4)具体的なテーマ：ルール・サステナビリティの計画論・序説、生態系・農業・景観からみた農村環境の持続性、サステナブル社会の国土形成と農村計画、条件不利地域の地域再生ガバナンス、条件不利地域の地域再生戦略

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

金斗煥、山崎寿一、韓国の農村地域における過疎化の空間構造と過疎政策に関する予備的考察-洞・邑・面単位の人口動向、過疎関連政策の展開に着目して-、神戸大学大学院工学研究科・システム情報学研究科紀要、第 5 号、pp48-58、2014、査読有 (Web 公開 URL : http://www.terrapub.co.jp/e-library/kobe-u_memoirs/contents05.html)

[学会発表](計 7 件)

友淵貴之、山崎寿一、槻橋修、集落内再建地区における震災以前の間取り、震災復興シンポジウム「宮城県における津波被災地の現状と課題」ポスターセッション、2014 年 3 月 16 日、エル・ソーラ仙台(仙台市) 朴延、山崎寿一、金斗煥、比奈本洋太、横山泰、里中俊裕、歴史的集落環境における空間構成の変化に関する考察 韓国「順天・楽安邑城」歴史的集落環境の研究—その 1、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013 年 6 月 15 日、大阪工業技術専門学校(大阪市)

里中俊裕、山崎寿一、朴延、金斗煥、比奈本洋太、横山泰、歴史的集落環境における土地利用の変遷とその実態 韓国「順天・楽安邑城」歴史的集落環境の研究—その 2、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013 年 6 月 15 日、大阪工業技術専門学校(大阪市) 比奈本洋太、山崎寿一、朴延、金斗煥、横山泰、里中俊裕、観光地化の影響を受ける復元住宅の利用実態 韓国「順天・楽安邑城」歴史的集落環境の研究—その 3、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013 年 6 月 15 日、大阪工業技術専門学校(大阪市) 横山泰、山崎寿一、朴延、金斗煥、比奈本洋太、里中俊裕、住民の生業からみた歴史的集落環境の活用 韓国「順天・楽安邑城」歴史的集落環境の研究—その 4、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013 年 6 月 15 日、大阪工業技術専門学校(大阪市)

金斗煥、山崎寿一、朴延、比奈本洋太、横山泰、里中俊裕、世帯の居住動向からみる環境保全の課題 韓国「順天・楽安邑城」歴史的集落環境の研究—その 5、日本建築学会近畿支部研究報告会、2013 年 6 月 15 日、大阪工業技術専門学校(大阪市) Satoshi Hoshino, Knowledge Transfer in the Developing Process of Municipal Ordinance -Case study of Sasayama Basic Ordinances for Local Government-, KSRP/RPA International Seminar 2012, 2012 年 11 月 23 日、農村振興庁(韓国・水原市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 寿一 (YAMAZAKI, Juichi)
神戸大学・大学院工学研究科・教授
研究者番号：20191265

(2) 研究分担者

星野 敏 (HOSHINO, Satoshi)
京都大学・農学研究科・教授
研究者番号：60192738

山口 秀文 (YAMAGUCHI Hidefumi)
神戸大学・大学院工学研究科・教授
研究者番号：60314506

(3) 連携研究者

()

研究者番号：